

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

福津市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

福岡県福津市

3 地域再生計画の区域

福岡県福津市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は2000年に55,788人となって以降やや減少傾向にあったものの、福間駅東土地区画整理事業の完了や大型商業施設の開業、公共下水道の整備による生活環境の向上とともに、公共交通機関や国道へのアクセスの良さとあいまって、2012年頃から増加に転じました。住民基本台帳によると2020年12月には67,238人となっています。

2004年からの出生・死亡、自然動態の推移をみると、2015年までは一貫して出生数を死亡数が上回っていましたが、2016年以降は出生数の増加により、出生数と死亡数が拮抗しています(2019年には41人の自然増)。また、合計特殊出生率については、2018年は1.68ポイントであり、全国の1.42ポイントおよび福岡県の1.49ポイントを大幅に上回りました。しかし、人口維持に必要とされる2.07ポイントとは未だ大きな差があり、未婚・晩婚化の進行が影響していると考えられます。

2004年以降の転入・転出、社会動態数の推移をみると、2007年までは増減を繰り返している状況ですが、2008年を境に社会増に転じました。特に2013年以降は年1,000人を超える転入超過が続いています(2019年には1,593人の社会増)。2018年の転入者数の状況をみると、30～34歳の転入が688人と最も多く、次いで25～29歳の転入が652人、0～4歳の転入が505人と多い状況です。20歳代後半から30歳代の転入が顕著であることから、一戸建てやマンションの購入などに

ともなうファミリー層の転入が要因であると考えられます。同年の転出者数をみると、25～29歳の転出が400人と最も多く、次いで20～24歳の転出が382人と多い状況にあることから、短大や大学の卒業を契機に市外へ転出している可能性が考えられます。全体としては20～24歳を除き、転入超過の傾向にあります。

また、本市の産業別就業人口をみると、第1次産業の減少が続いており、1990年からの25年間で1,433人から818人と4割以上減少しています。

一方、第2次産業及び第3次産業は2010年頃まで減少傾向にありましたが、その後2015年には増加に転じ第2次産業では4,918人、第3次産業では18,845人となりました。それに伴い市全体の就業人口も増加しています。

2019年9月に策定したまちづくり基本構想の人口推計において、2019年に63,949人だった人口が、2030年には高位推計でおよそ7万7千人、低位推計でおよそ7万人まで増加すると推計しています。

しかし、日本の総人口は2008年の1億2,808万人をピークに減少局面に入っており、この傾向は今後も当面続くものと考えられたため、本市も将来的に人口減少に転じることは避けられません。社会増減のバランスは本市を取り巻く様々な外的要因にも左右されることから、本市のように全国的に見て稀有ともいえる人口増加を続けている自治体にとって、今後、人口減少に転じるタイミングを想定するのは非常に困難ですが、いずれにせよ、短期的には子育て世代の増加への対応を行いながら、中長期的にはいずれ訪れる人口減少や高齢化の進展への備えにも取り組むという複雑な舵取りが行政には求められます。人口減少や高齢化が将来的に本市に与える影響は次のとおりです。

(1) 生活関連サービス（小売・飲食・娯楽・医療機関等）の縮小

将来的に人口減少が見込まれる中、住民サービスや地域コミュニティの維持が困難になることが懸念されます。特に若年者を中心とした人口の減少は、生産力、労働力、購買力などの減退による市場としての価値の低下、民間企業の撤退に繋がる恐れがあり、スーパーマーケットの閉店や、鉄道やバス運行の合理化、金融機関の閉鎖など、これまで「あって当たり前」であった日常生活の便利さが、突然姿を消すことにつながりかねません。さらに、日常生活の利便性が低下すると、これまで以上に若者が流出し、ますます人口が減少するという悪循環に陥る恐れがあります。

(2) 担い手不足と地域コミュニティの機能低下

子育て世代を中心とした転入の増加によって人口が増えている本市にとって、人口の減少は生産年齢人口の減少に直結します。地域の活性化の中核を担う生産年齢人口の減少は、各産業の担い手不足、生産額・利益の減少、ひいては地域経済の衰退や雇用の場の喪失に繋がる恐れがあります。

また、自治会などの住民組織の担い手が不足し共助機能が低下するほか、地域住民によって構成される消防団の団員数の減少など、地域の防災力低下も懸念されます。さらに、若年層の減少が進むことで、地域の歴史や伝統文化の継承を困難にし、地域の祭りのような伝統行事が継続できなくなる恐れがあります。加えて、住民の地域活動が縮小することによって、住民同士の交流の機会が減少し、地域のにぎわいや地域への愛着が失われていく恐れがあります。

(3) 医療・福祉ニーズの増加と負担増への影響

高齢化の進展、特に75歳以上の後期高齢者の増加に伴い、介護保険サービスや医療費等の扶助費の増大による社会保障費の増加が見込まれます。

(4) 税収減による行政サービス水準の低下

人口減少や地域経済力の衰退による税収の減少が予測され、これまで適切に維持管理されてきた公共施設や上下水道など、今までどおりの行政サービスが提供できなくなる恐れがあります。行政サービス水準の低下によって、生活の利便性や快適性が低下することで、市民の定住意欲が減退し、さらなる人口減少に繋がるという負のスパイラルを生む可能性があります。

これらの課題に対応するため、これまでは十分な取り組みがなされなかった「ひとづくり」を拡充し、「ひとづくり」→「しごとづくり&つながりづくり」→「まちづくり」の好循環を確立し、市の将来像である『人も自然も未来につながるまち、福津。』の実現を目指します。なお、これらの取組を推進するため、次の項目を本計画期間における基本目標として掲げ、目標の達成を図ります。

- 基本目標 1 地域資源を生かした魅力ある稼ぐしごとづくり
- 基本目標 2 地域の活力と賑わいを生み出すつながりづくり
- 基本目標 3 希望をもって出産・子育てができるまちづくり
- 基本目標 4 次代の地域を担うひとづくり

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	市内総生産	1,399億円	1,399億円	基本目標Ⅰ
	地域経済循環率	62.3%	65%	基本目標Ⅰ
イ	観光入込客数	561万人	561万人	基本目標Ⅱ
	観光消費額	14,378百万 円	14,378百万 円	基本目標Ⅱ
ウ	合計特殊出生率	1.68	1.72	基本目標Ⅲ
	30歳代の転入超過数	219人	230人	基本目標Ⅲ
エ	20歳代の転出者数	882人	700人	基本目標Ⅳ

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

福津市まち・ひと・しごと創生推進事業

- ア 地域資源を生かした魅力ある稼ぐしごとづくり事業
- イ 地域の活力と賑わいを生み出すつながりづくり事業
- ウ 希望をもって出産・子育てができるまちづくり事業
- エ 次代の地域を担うひとづくり事業

② 事業の内容

- ア 地域資源を生かした魅力ある稼ぐしごとづくり事業

本市では、豊かな農地や漁場を背景に、農業や水産業といった1次産業

が盛んです。しかし、就業者の高齢化が進行し、担い手不足は深刻な状況です。新たな担い手が生まれやすい土壌をつくるために、農水産品とその加工品の認知度向上や販路拡大を進めながら、産業としての魅力の強化とともに、所得の向上につながる取り組みを進めていきます。

また、商工業の振興に関しては、市域内での消費・雇用の拡大を目指し、市民の市内での消費を促す取り組みや、市民の就業先となるような企業の事業展開に対応する窓口の充実を図ります。

【具体的な事業】

- ・ 福津産品の販路開拓
- ・ 創業支援体制の充実 等

イ 地域の活力と賑わいを生み出すつながりづくり事業

本市は恵まれた自然環境、豊かな農・水産物、貴重な文化財、伝統工芸など人を魅了する観光資源が数多くあります。

2017年の調査における観光入込客数は福岡県内で5位（福岡市、北九州市を除く）となるなど、観光のまちとしての魅力を有しています。ユネスコ世界文化遺産に登録された「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」の構成資産である「新原・奴山古墳群」や、農業、漁業、商工業など地域産業が一体となった観光振興策を推進し、国内外の人が何度も訪れたいくなるような観光地になるように魅力を磨きます。加えて、ICT分野における新たな技術を生かした販売促進等のための情報発信に目を向け、市外でも通用するブランドの構築や管理、観光消費額の拡大に取り組めます。

【具体的な事業】

- ・ 観光客の滞在時間・消費額の拡大（市内における回遊性向上）
- ・ 魅力の発信とブランディング 等

ウ 希望をもって出産・子育てができるまちづくり事業

本市は、2014年以降、毎年1,000人を超える大幅な転入超過が続いており、特に若い世代におけるファミリー層の転入が多い状況です。また、合計特殊出生率は2018年に1.68となり、同年の全国の合計特殊出生率1.42及び福岡県の合計特殊出生率1.49よりも高い水準で推移していま

す。

本市の強みである豊かな自然と住環境の良さを生かし、将来的に懸念される人口減少への予防的対応も含めて、希望をもって出産・子育てができるまちづくりを推進します。取り組みにあたっては、福津市第2期子ども・子育て支援事業計画に掲げる「こどもの笑顔があふれ、心豊かに育ちあうまち 福津」という目標を共有しながら、希望をもって出産・子育てができるまちづくりにつながる施策を総合的に推進します。

【具体的な事業】

- ・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
- ・子育てしやすい地域づくりの推進（住宅団地の再生） 等

エ 時代の地域を担うひとづくり事業

本市は、人口は増えているものの、さまざまな分野における担い手不足が顕著です。「まちづくりは、ひとづくりから」を合言葉に、次代の地域を担う若い世代の人材発掘と育成に力を注ぐことは、持続可能なまちづくりに欠かせません。

ベッドタウンとして成長した本市は、地域経済循環率が低く、市内の雇用創出力が弱いという課題があります。20歳代の市外への流出を防ぐためにも、多様な働く場や交流する場があり、常に刺激を得られる出会いのあるリビングタウンへの転換が必要です。そこで、こうした場づくりや、新たな出会いを通じた事業創出、まちの活性化などを牽引する「地域づくり人材」の発掘と育成に取り組みます。また、そうした「地域づくり人材」の層を厚くし、つながる人＝関係人口を増やすといった好循環を創出します。

また、若い世代の人たちが、多様な地域活動を主体的に運営したり、地域経済の担い手となったりするような人材育成事業に取り組みます。本市には大学がなく、大きな企業も少ないことから、産学との連携を積極的に進め、市民とともに地域課題の解決に取り組みます。

【具体的な事業】

- ・若者の地域におけるキャリア形成支援
- ・（仮称）幸せのまちづくりラボ設立と運営 等

※なお、詳細は第2期福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

4,050,500千円（2021年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年7月に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取り組み方針を決定する。検証後速やかに福津市公式ホームページ上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2021年4月1日から2025年3月31日まで

5-3 その他の事業

該当なし

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで